

第 122 期

報告書

自 2022(令和4)年4月1日

至 2023(令和5)年3月31日

日鉄SGワイヤ株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,607	流動負債	10,948
現金及び預金	61	買掛金	2,166
預け金	376	電子記録債権	1,369
受取手形	154	短期借入金	4,400
売掛金	3,490	リース債権	1
電子記録債権	940	未払金	47
商品及び製品	2,028	未払費用	517
仕掛品	994	未払法人税等	45
原材料及び貯蔵品	1,082	前受り金	24
前払費用	40	預り金	1,976
未収入金	1,260	賞与引当金	298
短期貸付金	7	その他	100
未収還付法人税等	87		
その他の金	82	固定負債	1,828
貸倒引当金	△1	リース債権	3
固定資産	18,708	退職給付引当金	1,658
有形固定資産	6,969	役員退職慰労引当金	107
建物	1,473	長期預り敷金保証金	60
構築物	275		
機械及び装置	3,141	負債の部合計	12,777
車両運搬具	4		
工具、器具及び備品	131	純資産の部	
土地	1,929	株主資本	16,192
リース資産	4	資本金	3,634
建設仮勘定	8	資本剰余金	2,409
無形固定資産	271	資本準備金	2,408
ソフトウェア	56	その他資本剰余金	1
施設利用権	4	利益剰余金	10,149
ソフトウェア仮勘定	209	利益準備金	196
投資その他の資産	11,467	その他利益剰余金	9,953
投資有価証券	920	別途積立金	2,500
関係会社株式	9,577	繰越利益剰余金	7,453
従業員に対する長期貸付金	6	評価・換算差額等	346
長期前払費用	9	その他有価証券評価差額金	346
前払年金費用	287		
繰延税金資産	517	純資産の部合計	16,539
敷金及び保証金	127		
その他の金	35	負債・純資産の部合計	29,316
貸倒引当金	△14		
資産の部合計	29,316		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		19,195
売上原価		17,166
売上総利益		2,029
販売費及び一般管理費		1,839
営業利益		189
営業外収益		
受取利息	6	
受取配当金	1,253	
受取賃貸料	143	
その他	55	1,459
営業外費用		
支払利息	10	
稼働休止資産償却費	23	
賃貸収入原価	25	
その他	19	78
経常利益		1,571
特別損失		
固定資産除却損	16	16
税引前当期純利益		1,554
法人税、住民税及び事業税	126	
法人税等調整額	16	142
当期純利益		1,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①建物	定額法
②構築物	定額法
③機械及び装置	定額法
④車両運搬具	定額法
⑤工具、器具及び備品	定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は特殊鋼線の製造及び販売を行っております。完成した製品を顧客に引き渡すことを主な履行義務としており、当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の顧客に製品を販売する取引については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、国外の顧客に製品を販売する取引は、顧客との契約条件に基づき、物品の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,473 百万円

2. 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し保証を行っております。

債務保証

保証先	金額(百万円)	内容
Suzuki Garphyttan AB	998	年金債務 借入債務
計	998	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権 1,061 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 6,913 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1)親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	(被所有) 直接100.0%	当社製品の販売	製品の販売	1,639	売掛金	146
			資金の預託先	受取利息	0	預け金	133
				支払利息	0		
				資金の預入	7,813		
資金の借入先	資金の払戻	10,125	未払費用	0			
	支払利息	8					
グループ通算制度	法人税	45	資金の借入	45,400	短期借入金	4,400	
			資金の返済	43,100			
					45	未払金	45

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注3) 支払利息については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2)子会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鈴木住電 ステンレス(株)	(所有) 直接 60.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 3,586 4,272	預り金	282
子会社	西日本 ステンレス鋼線(株)	(所有) 間接 85.5%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 0	預り金	1,223
子会社	Suzuki Garphyttan AB	(所有) 直接 100.0%	年金債務の保証 借入資金の保証	債務保証	998	—	—
子会社	(株)ムロランスズキ	(所有) 直接 100.0%	製品の購入	製品の購入	1,712	買掛金	218
			資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 0	預り金	50
子会社	(株)SKKテクノロジー	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 1,027 1,064	預り金	312
子会社	NSSGパートナーズ(株)	(所有) 直接 100.0%	資金の預託元	支払利息 資金の預入 資金の払戻	0 431 505	預り金	82
子会社	市川製線(株)	(所有) 直接 100.0%	資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	0 0 0	預け金	243

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案し、価格交渉の上、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託については、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の子会社	日鉄ファイナンス(株)	なし	債権の譲渡先	債権の譲渡	1,768	未収入金	942
			手形の譲渡先	手形の譲渡	1,894		

(注1) 取引条件および取引条件の決定方針等は、債権の譲渡については売掛債権売買基本契約書を締結し、債権金額にて譲渡を実施しております。手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

309円61銭

1株当たり当期純利益

26円43銭